【特別座談会（第2回）】 2020年4月23日（木） 東京・愛知・京都・大分の各所にて

パートナーとしての市民といかに協働するか？

［座談会メンバー］（敬称略・五十音順）
家田 仁　土木学会 第108代会長、政策研究大学院大学 教授、東京大学 名誉教授
大西 精治　土木学会 副会長（コミュニケーション部門主査理事、社会支援部門担当理事）、東日本旅客鉄道（株） 執行役員
桑野 和泉　由布市まちづくり観光局 会長（道守大分会議代表世話人）
高橋 良和　京都大学 大学院 教授（関西支部FCC前代表幹事、現委員）
冨永 晃宏　土木学会 副会長（コミュニケーション部門、教育企画部門担当理事）、名古屋工業大学 大学院 教授
［司会・執筆］
三上 美絵　フリーライター

会長と理事がテーマごとにゲストを迎えて議論する特別座談会シリーズ第2回は、「パートナーとしての市民といかに協働するか?」をテーマに、市民との新たな連帯と協働のあり方を探った。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け、登壇者は移動を自粛。ウェブ会議システムを活用して座談会を実施した。

パートナーとしての市民をどう見るか？――コロナ禍で浮上した「連帯」と「協働」

三上――今日は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として、土木学会誌初の「オンライン座談会」となりました。桑野さんは大分の由布院、高橋さんは京都、冨永さんは名古屋、そして家田さんと大西さん、私は東京からの参加です。

さて今回は、市民との協働を考える画期的なテーマですね。まずは家田さん、趣旨をご説明ください。

家田――今回の新型コロナの災禍では、在宅勤務や外出自粛を余儀なくされました。そして、そういう中だからこそ、人との「つながり」や「連帯」の重要性がひしひしと感じられましたね。例

写真1　オンライン座談会の模様

えば、イタリアでは、外出禁止下のアパートのベランダから人々が身を乗り出して、自然発生的に皆で合唱する光景が見られました。さらに感心したのが、台湾での市民のボランティアによる小学校の教室などの消毒活動でした。「ユーザー」とサービスの「サプライヤー」を二分法的にとらえるのではない、本源的な姿を垣間見た思いがしました。一般市民と行政などの間でも、やはり「連帯」がものごとの基本なんですね。パンデミックのような危機の時にこそ「違い」が出るものですね。

三上――災害復旧などでも、市民ボランティアが活躍することが増えていますね。まさに今日のテーマである「市民との協働」の事例です。家田さんは、インフラのユーザーである市民をどのように見ていますか？

写真2　ドボクマニアをゲストに迎えたどぼくカフェ

家田――われわれのインフラ分野では、これまでともするとインフラの管理者サイドとユーザーや市民を二分法的にとらえることが少なくなかったように思います。つまり、単純に「こちら」と「あちら」という構図です。そういうクセがまだ残っているようにも感じます。しかし、一口に「市民」といっても、三つくらいの異なる要素が内在するように思います。

第一は納税者、主権者、あるいは「お客さま」といった要素。われわれはこの人たちに対し、いただいたお金にふさわしい適切なサービスを提供する責務があります。

第二は、インフラ整備への「批判者」としての要素です。その象徴的事件が、成田闘争です。1978年に開港した成田空港の建設では、地元への説明と納得のないままスタートしたが故に地元の反対運動がおこり、そこに政治闘争が重なって死者を出すほど大きな事件になりました。成田では、その後「円卓会議」など、長い時間をかけた空港側と住民側の血のにじむような歩み寄りの努力を経て、現在は、第三滑走路を建設しようというところまで状況が大幅に変わりました。その象徴的存在が、両者が対等な立場で建設した「空と大地の歴史館」です。インフラの関係者は分野を問わず見学しておく価値のある資料館です。

さて、今日の話題の中心にしたい第三の要素が、「協働者」としての市民です。この人たちとの関係は、義務感を持って対応するというより、協力してしかも「楽しく」インフラに関わっていこう、というもの。例えば道路では「道守九州会議」や「日本風景街道」など、個人や民間団体が主体となって行政と連携して取り組む活動も盛んです。そういう「協働者」としての市民と新たな関係性を構築・充実する活動が土木学会の柱の一つになってもいいのではないかと思います。

三上――桑野さんは、いま話題に出た「道守九州会議」のメンバーでもいらっしゃいますね。どんな活動をなさっているのですか？

桑野――九州では、市民が道に関わる取り組みがとても盛んです。私どもの大分でも16年前に「道守大分会議」が結成され、花や木を植えたり、道を清掃したりといった活動を続けています。それだけでなく、例えば高速道路の必要性を訴えるなど、市民も行政と一緒になってそれぞれの立場で道のことを考えていく風土があります。

また、観光産業は、インフラがなければ成り立ちません。由布院が「美しい田舎」であるためには、美しい風景が必要。それを形づくるのは山であり、河川であるし、ここを訪れてもらうためには道路や鉄道がいる。ではトータルとしてのインフラを、どうやって皆でつくっていくか。10年、20年という長いスパンで見ていくにあたって、私どもはまさにパートナーの一員でありたいという思いを持っています。

三上――大西さんは鉄道会社に所属されていますが、ユーザーとの関係性をどうとらえていますか？

大西――お金を払って電車を利用していただくという意味ではまさに「お客さま」です。しかし鉄道のユーザーは、ありがたいことに私たち事業者側とのパートナーシップが非常に強くて、普段から一緒に鉄道を盛り上げようというムードがあります。特に、地方ほど〝おらが鉄道〟という意識が強く、自主的に駅をきれいにしてくれたり、線路について何か気づいたら連絡してくれたりしますね。

東日本大震災後に秋田新幹線が復旧したときも、沿線の人たちが電車に旗や手を振る「4・29さくらこまち115おかえりなさいプロジェクト」を自発的に企画してくれました。昨年、三陸鉄道の山田線が開通したときや、この3月に常磐線が全通したときも同じようなことがあって、不通になった鉄道が走り始めるときの地元の方々の喜びようはとても熱烈ですね。ありがたいことです。

家田――先ほど、台湾の話をしましたが、東日本大震災のときにも、顕著な「連帯」と「協働」の活動が見られました。宮城県の東松島市では、地元の建設会社の橋本孝一さんという方の発案と努力によって、仮設住宅に居住を余儀なくされている被災住民ががれきの手分別作業を行ってくれたそうです。分別すればリサイクル資材として買い取ってもらえるので、東松島市における重量当たり処理費用は宮城県平均の半分程度に節約できて、しかも被災住民は自らの労働によってわずかであれ

桑野 和泉氏
KUWANO Izumi

由布市まちづくり観光局 会長（道守大分会議代表世話人）

由布院玉の湯社長。1964年大分県湯布院町生まれ。（一社）由布市まちづくり観光局代表理事。道守大分会議代表世話人など、まちづくり、市民グループの代表も務める。また九州旅客鉄道（株）取締役（非常勤）を務める。

大西 精治氏
ONISHI Seiji

土木学会 副会長（コミュニケーション部門主査理事、社会支援部門担当理事）、東日本旅客鉄道（株）執行役員

東京大学工学系研究科修了。1985年日本国有鉄道入社、1987年東日本旅客鉄道（株）入社、2015年同社東京工事事務所長、2017年建設工事部長を経て、2019年より現職。2020年6月土木学会副会長に就任。

家田仁氏
IEDA Hitoshi

土木学会 第108代会長、政策研究大学院大学 教授、東京大学 名誉教授

1978年より日本国有鉄道、1984年より東京大学、2016年より政策研究大学院大学。その間に西ドイツ航空宇宙研究所、フィリピン大学、中国の清華大学、北京大学に客員教授として派遣。専門は交通・都市・国土学。

三上 美絵氏
MIKAMI Mie

フリーライター

大成建設広報部を経て1997年からフリーライター。土木学会土木広報戦略会議委員。土木広報大賞審査員（2018年、2019年）。著書「土木の広報～『対話』でよみがえる誇りとやりがい」（日経BP刊、共著）他

冨永 晃宏氏
TOMINAGA Akihiro

土木学会 副会長（コミュニケーション部門、教育企画部門担当理事）、名古屋工業大学 大学院 教授

1956年生まれ、京都大学大学院工学研究科修士課程修了。1980年同大学工学部助手、1983年群馬大学工学部助手、1990年名古屋工業大学工学部助教授。1998年8月より現職。2019年6月副会長に就任。

高橋 良和氏
TAKAHASHI Yoshikazu

京都大学 大学院 教授（関西支部FCC前代表幹事・現委員）

京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修了。1997年京都大学工学部助手、京都大学防災研究所などを経て現職。2010年に関西支部FCC代表幹事として、どぼくカフェを企画し、2014年土木学会100周年事業として全国展開。専門は土木耐震工学。博士（工学）。

収入が得られ、さらに皆で一緒に並んで作業することによって、被災生活の中でも「楽しさ」と「生きがい」を再発見し、またコミュニティー再建にも役立ったとのことです。インフラの世界では、おそらく古来より、本質的に住民や一般市民と協働してきた素地があると思います。

市民との協働のカギは「これを楽しむにしかず」

三上――メンテナンスを一緒にやってくれるユーザーは心強い存在ですが、「皆で一緒にインフラをつくる」というムードは、一朝一夕にはでき上がらないようにも思います。冨永さんは河川の防災や環境がご専門ですが、そのあたりはいかがですか？

冨永――私はかれこれ15年以上、市民とともに名古屋市を流れる堀川という川の水質改善に取り組んでいます。きっかけは、２００５年の愛知万博でした。「汚い川を万博までに何とかしたいので協力してほしい」と、市民から大学へ要請があったのです。そこで、堀川を地域のインフラと位置づけ、「市民がつくるインフラ研究会」を立ち上げました。地域住民と大学、行政も巻き込んで勉強会を開いたり、市民団体にも声をかけて「堀川再生フォーラム」を開催したり、これまでさまざまな角度から皆で勉強してきました。

市民団体は２００７年頃から「堀川１０００人調査隊」という水質調査を続けていて、蓄積されたデータを土木技術者が分析し、その結果に基づいて参加者が政策を提案。市の施策に反映された例もあります。素人である市民の活動を大学や技術者がバックアップすることで、科学的な議論ができている。非常に成熟したコミュニケーションの場だと思っています。

三上――市民の地元愛と大学の知見、行政の実行力がうまく機能した好例ですね。

一方、市民とともにインフラを楽しむということでは、土木学会関西支部が中心となって展開している「どぼくカフェ」も素敵な取り組みですね。発案者である高橋さん、活動の様子をご紹介ください。

高橋――どぼくカフェは、土木の楽しさを人目につくところで話そう、という趣旨で始めたものです。学会の講演会などに集まるのは、「すでに土木を知っている人」で、われわれが一番リーチしたい「土木のことなんて全く興味のない人」は絶対に来ません。それなら、こっちから市民のいるところへ出ていこうと。最初は商店街の一部を借り切って、道路にグッとはみ出すように会場を設営しました。土木の人は、道路占用許可を取るのは得意ですから（笑）。

三上――それで、市民に受けた。

高橋――いや、そうはいかない（笑）。初回は主催側が10数人に対して、観客は2人だけでした。そこで徐々にやり方を修正して、土木を市民目線で面白がっている「ドボクマニア」の人を呼んできて話してもらったんです。じつはそれまで私自身、土木は大事だけれども「面白い」と考えたことはありませんでした。ところが彼らは「面白くないわけがない」という調子でずっとしゃべるので、面白いと思わないこっちがおかしいのかなという気になってくる。マニアたちには若いファンがたくさんついていて、われわれも彼らとの接点ができました。皆わくわくしていて、私たちも非常に楽しかったですね。

冨永――中部支部でも、愛知県の河川関係の職員が中心となって開催する「ブラアイチ」というイベントに協力していて、地元の市町やＮＰＯなどと一緒に活動しています。土木の歴史をたどるまち歩きで、それぞれのスポットで専門家が説明するのですが、参加者が知らずのうちに防災への意識・知識を高めることを期待しています。

家田――論語に「これを知る者はこれを好む者にしかず。これを好む者はこれを楽しむ者にしかず」という言葉があります。ものごとを知っているだけの人はもちろん、それを好きな人であっても、楽しくやっている人にはかなわない、と。まさにこの話ですね。

土木学会は何ができるか？
――パートナー認定制度と場づくり

三上――ユーザーとのパートナーシップについて、土木学会では今後どのような取り組みをしていきますか？

大西――特に力を入れていきたいのは、市民がインフラの管理者などと一緒になってインフラに関わっていく「市民協働活動」を支援する取り組みです。協働活動に携わる個人や団体にさまざまなかたちで光を当てたり、学会のパートナー団体として認定したり、協定を結んだりすることを考えています。いま枠組みづくりをしている段階なので、どんなことをしたらそう

した市民の方々に喜ばれるか、皆さんのお知恵をお借りしたいと思います。

桑野――市民だけのグループで活動するには限界があり、最初はがんばれても5年、10年とたつうちにそれ以上の展開が難しくなってくるのが現実です。いろいろなパターンがあっていいと思いますが、土木学会と何らかのかたちでパートナシップを結べることは、何よりも心強いですね。

私は人口1万人ぐらいの小さな町でまちづくりをしています。2010年に住民と行政で作った景観計画が、土木学会デザイン奨励賞を受賞しました。このことが私たちの大きな励みとなりましたが、土木学会の皆さんがいなければ、多分活動を維持できなかったと思います。条例をつくる、基本計画をつくるといったときには官だけでも民だけでもだめで、第三のパートナーがいるということが非常に大きいなと、お話を伺いながら改めて感じました。

三上――道路占用許可も得意ですしね(笑)。ほかに学会としてはどんな協働ができそうですか？

高橋――土木の人は「官」に近い立場にいる場合が多いので、情報をとてもたくさん持っています。一緒に活動することで、市民がその情報を別の角度から発信するという協働の仕方もあるでしょう。例えば、ダムマニアの方は豪雨災害時に、河川管理者の提供する情報をもとに、ダムの様子をSNSなどで発信しています。すでに晴れていて皆が雨のことなんて忘れているときに、いまもダムはがんばって働き続けているんだ、と。

専門知識と「愛」を持った第三者の発信は、一般の人たちにとって官の発表よりも受け入れやすい。そういう面でうまくマッチングできれば、われわれが思いつかない展開ができるのではないかと期待しています。

桑野――「愛」というのは市民にとってもすごくつながりを持てることだと思うし、共通の何かをつくっていくということが愛なのでしょうかという気がします。

大西――パートナー団体の認定制度は、まずいくつかの支部でモデル的に進めてもらおうと考えています。市民団体によって、われわれにどういうことを期待するかはそれぞれでしょうし、そうした要望をくみ上げるのはやはり、支部が中心になって検討してもらうのがいいと思っています。

また、全国にどんなNPO法人やグループがあり、どんな活動をしているかを調べてデータベース化することも考えています。それによって、インターネット上で団体同士が情報交換する場を提供できればと。

家田――土木学会は「Society of Civil Engineers」ですから、本来は「学問の会」というより「技術者の会」なんです。エンジニアの単なる「集まり」なんだから、トップの決めたことに皆が従わなければいけないという組織ではありません。マニアックな意見でも「面白いじゃない？」とやってみればいい。そういう面を促進するためにも、いわゆるプロではない人たちが、われわれの仲間として発言の場を持つのは大変いいことで、それも期待するところです。

高橋――いまの家田さんの言葉は非常に心強いなと。どぼくカフェでは初めから、エンジニアが個人の責任で好きか嫌いかをいおう、自分の言葉で話そうと決めました。公共事業の説明会などでは、われわれはつい「この事業は国民に求められている」と、第三者的な立場で話してしまう。市民が聞けば、他人事のように感じるだろうと思っていたからです。

家田――日本のアニメは海外でも大人気じゃないですか。いまやメインカルチャーになっているけど、アニメだってはしりの頃はサブカルチャーです。土木界はどうもサブカルチャー的な世界を軽視するきらいがあって、皆が本流的な問題ばかりに集中し、あまりにも「一枚岩」になりすぎる面がある。ぜひサブカルチャー的、あるいは萌芽(ほうが)的な世界にも目を向けようじゃないですか、そういう多様で寛容な方向に土木界は自己体質改善した方が、将来的に良いんじゃないだろうかと確信しますね。

高橋――私は大学の講義で「土木が文明をつくり、建築が文化をつくる」といった説明をしていたんですが、じゃあ、文明化した後に土木は不要なのかという自己矛盾に陥ってしまう。文化と結びついていることが、土木の価値が再認識されるきっかけになるのではないか。そう考えると、土木の「分かりにくさ」はチャンスなんです。全く知識がないと分からないけど、ちょっと掘り下げてみると、身の回りのインフラを面白がれる。どぼくカフェもそこを狙っているんですが、そういうサブカルチャーの部分をすくい上げて、

メインカルチャーになるよう後押しするのも土木学会のやれることではないかと思いました。

土木の時間軸の長さ、懐の深さを市民との協働に生かす

三上――将来的には、ユーザーとのどんな関係を目指すべきでしょうか。

高橋――家田さんのいう「お客さま」や「反対する人」も含めて、全体で世の中をよくしていきたいというのが土木のスタンスだと思います。いつも全員が同じ意見ということはありえず、反対する人がいるのは当然。そういう人たちとの関係性も切らずに、コンセンサスをとりながら全体を動かしていく――。私はそこに土木の魅力を感じますね。

写真3　さまざまな年代が参加する道守大分会議の活動

冨永――私は河川愛護団体とも接点がありますが、彼らはどちらかというと土木をネガティブに見ていて、反対派に回ることが多いです。そういうときは、ていねいに技術を説明して、自然をできるだけ壊さないで河川整備することをお伝えしています。一方で堀川のように、「川の水をきれいにする」という共通のターゲットがある場合はうまくいきやすいのですが。

三上――桑野さんにとって土木技術者とは、どんな存在ですか？

桑野――私は地域で反対運動にも参加します。あまり大きな声ではないほうの一員です。でも、土木の人たちがそういうチームの中にいると、多様な声や異質なものを受け入れてくれるし、ある方向性に向けて時間軸を長く持っていってくれます。だから私なども入っていけましたし、地域の小さな声もかたちになっていくのではないかと思います。

大西――鉄道でも土木はスパンが長いので、100年ぐらい先を考えた計画を求められることがあります。その土台の上に他の技術、例えば建築、機械、電気などの設備が乗るわけで、最後の調整機能みたいなところが土木の人に回ってくることが多い。いろいろな意見があっても、うまくまとめてプロジェクトを進めていくところが、土木の人間の真骨頂だと思っています。

　市民団体の方にもそういうことをお伝えし、技術的なことも含めてアプローチして、少しでも充実した活動ができるように、学会としてやっていきたいなと思います。

桑野――私たちが関わるまちづくりの時間と、土木時間といいましょうか、土木の時間軸は同じだなと感じています。でき上がるまでにも時間がかかるし、その後もメンテナンスを含めてずっと付き合っていかなくてはならない。私たちが地域に関わるまちづくりの速度とすごく似ているので、非常に相性がいいと思います。

冨永――先ほどの堀川の団体には強烈なリーダーがいます。その人がいるから十何年も続いているんです。個人に頼っているところが多いので、そういう人をちゃんとサポートするというか、そういう人を育てる。市民とつながりを持とうとするときに、リーダーの育成を考えていく必要もあります。

高橋――世代を超えて、活動をどうつなげていくかが大事ですね。土木の仕事は、チームで総合性を確保しながら回していく。しかも長期にわたり継続していくノウハウを持っているはずです。どぼくカフェは私が代表を終えて2、3年たっているのですが、仕組みをつくって共有することで、次の方がアレンジしながら続けてくれています。人が替わっても持続的に活動できるようなノウハウをうまく市民と土木の人たちが共有することで、お互いウインウインになるような可能性もあるなと思いました。

三上――土木と市民の関係は、長く不幸な時代を経て、いま本当に共感の時代になっています。ただそれは、全国各地での小さな実績の積み重ねの結果です。市民の側はただ反対するのではなく、「専門家の意見を聞いてみようか」と変化し、土木の側も「本当はこういうことなんですよ」ときちんと説明する。そして、一緒になって何かするということの蓄積があればこそ、今のような雰囲気になったはずです。学会がパートナーシップを先導することによって、この状況がさらに進化していけばいいなと思いました。本日は有意義な議論をありがとうございました。